

1 事業総括

平成28年度の新規支援依頼ケースの総数は278人、支援実績総数（訪問・同行支援数）は711回、ともに前年度から減少して、目標数値（300人・800回）を下回る結果となった。平成28年度は、宿泊所等の共同部屋に居住している利用者の転宅支援に重点的に取り組んだことにより、これまでと違う支援展開になり、電話相談や来所面接相談が増加した。転宅意欲の低い利用者への意欲の喚起や転宅に向けての条件整備等に取り組み、113人の転宅支援が終了し、89人をアパート等へ転居させた。

定着支援においては、166人の支援を開始し、154人が支援を終了した。これまで同様、高齢・障害・疾病等の理由により、地域生活の課題を抱えている利用者が多く、定期的な訪問により、課題の早期発見に努めた。課題解決にあたっては、担当ケースワーカーと連携しながら、地域で安定した生活が継続できるよう質の高い支援を行ってきた。その結果、多くの利用者が支援終了後も、地域での生活を継続している。

本事業を通じて新宿区福祉事務所との連携、信頼関係の強化がなされるよう、今後もその役割を果たしていきたいと考えている。

〔新規依頼数〕

	支援依頼数	転宅支援	定着支援	継続支援
28年度実績	278人	103人	166人	9人
27年度実績	285人	98人	162人	25人

〔支援実績〕

	支援総数	訪問・同行支援	電話相談支援	来所面談支援
28年度実績	2,014回	711回	406回	897回
27年度実績	1,869回	791回	365回	713回

2 主要目標に対する成果

- (1) アパートに居住する利用者が、安定して地域生活が継続できるように支援を行う。
定着支援において、多くの利用者が地域生活の安定・定着を確認して支援終了となっており、事業目標は達成した。
- (2) 簡易宿泊所などに居住する利用者が再び路上生活に戻らないよう、アパート転宅等の地域生活への移行を支援する。
転宅に向けての条件整備や地域の不動産会社の開拓等を行い、転宅支援の実績をあげた。
- (3) 福祉事務所や当事業及び各事業団施設と連携、信頼関係を強化する。
福祉事務所事業担当者より、年間通して連携した支援を実施することが出来たと評価を受け、平成29年度の事業継続、契約更新にもつながった。
- (4) 訪問相談員の資質向上と支援内容の向上を図り、受託事業の安定的な運営を目指す。
受託9年の支援ノウハウを継承し、さらに日々の業務から経験を積み重ねることで支援の質と内容の向上に努めてきた。
- (5) 年間数値目標（・利用者総人数 300人・居宅訪問・関係機関への同行の回数 800回）
新規依頼数は278人、訪問・同行支援数は711回となり数値目標の達成は成らなかった。

3 運営管理

- ・新宿区事業担当主査、担当CWと月2回のミーティングを実施した。事業の運営や支援についての意見交換を行い、充実した事業展開を目指した。
- ・訪問時や同行時の利用者の状況については、迅速に担当ケースワーカーに報告し、情報の共有に努めた。
- ・個人情報管理を徹底し、訪問時も持参物、資料などの取り扱いに留意した。年間を通じて漏洩事故、トラブルなどもなく、事業を遂行した。
- ・年間を通じて、訪問相談員が利用者とのトラブル、移動時の事故など起こすことなく事業を遂行することが出来た。

